

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日



上場会社名 東京インキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4635

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyoink.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大橋 淳男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 篠原 貢

TEL(03)3893-5151

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	54,089	2.6	1,034	41.8	1,116	40.0
15 年 3 月期	55,555	0.9	1,778	14.6	1,860	13.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	222	69.2	6.88	-	1.2	2.5	2.1
15 年 3 月期	720	118.6	25.06	-	4.0	4.1	3.3

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 27,208,370 株 15 年 3 月期 27,233,238 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	44,292	18,470	41.7	677.75
15 年 3 月期	43,846	17,707	40.4	649.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 27,200,521 株 15 年 3 月期 27,216,219 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	2,074	1,632	322	1,282
15 年 3 月期	1,445	2,368	249	1,164

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,400	640	300
通期	55,500	1,600	780

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 27 円 39 銭

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当企業グループは、当社と子会社11社（連結子会社10社、非連結子会社1社）及び関連会社1社により構成されております。

当企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお事業の種類別セグメントは事業内容と一致しております。

印刷インキ・印刷関連資材 …… 印刷インキ、ワニス等の製造・販売及び印刷材料、印刷機器等の
事業部門 販売を行っております。

印刷インキ等は、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.、共商(株)、C.T.I.（関連会社）が代理店販売を行っております。当社と京昶パッケ - ジ(株)、精美堂印刷(株)、林インキ製造(株)、ハイニックス(株)（非連結子会社）の間では製品・商品の取引が行われております。

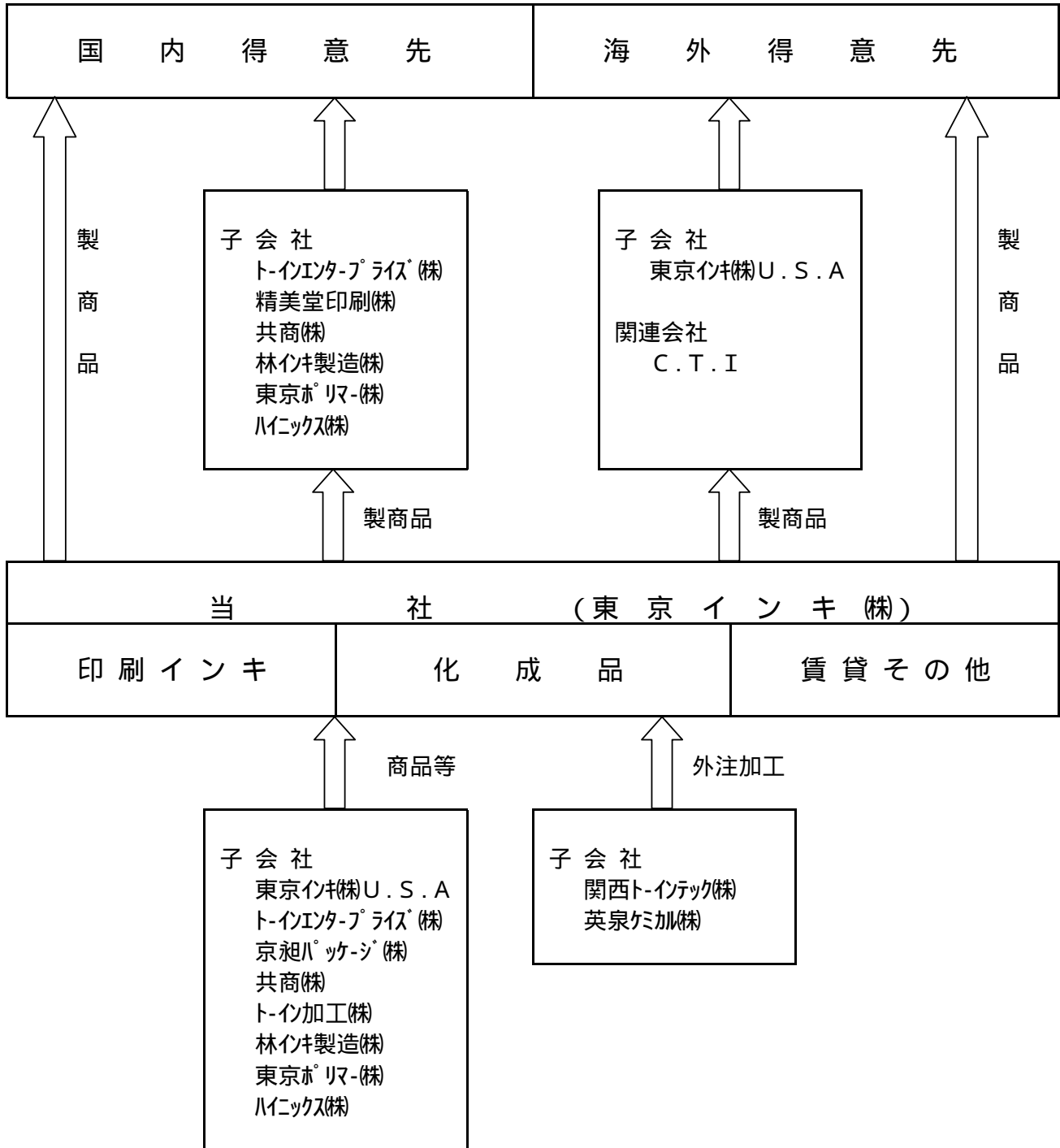
化成品・化成商品 …… 合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、接着剤、記録材料等の製造・
事業部門 販売及び包装及び土木・建設用資材等の販売を行っております。化成品は当社が製造販売、化成商品は当社が仕入販売しております。

また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.、ト - インエンタ - プライズ(株)が代理店販売を行っております。関西ト - インテック(株)、英泉ケミカル(株)は当社製品の製造委託を行っております。当社とト - インエンタ - プライズ(株)及びト - イン加工(株)、東京ポリマー(株)の間では、製品、商品の取引が行われております。

賃貸その他事業部門 …… 不動産の賃貸及び宿泊施設の経営等を行っております。

ト - インエンタ - プライズ(株)は宿泊施設の経営を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1. 印は連結子会社。
 2. 関連会社 Color Technology International S.A de C.V. は系統図では C.T.I と称しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営基盤の安定と企業体質の強化を経営の重要課題とし、色彩と可視画像に深くかかわるメーカーとして、これまでに培ってきた技術や経験を生かし、社会に貢献する事を基本理念としています。

また、環境問題に関しては、より環境に配慮した製品の開発及び資源の再利用に努め、環境保全に積極的に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主各位に対して、安定且つ継続的な配当を維持すると共に企業体質の強化のため、内部留保に努めてまいります。内部留保資金は、技術開発、省力化など生産の効率化による競争力の強化のための投資に充当してゆく方針であります。なお、期末配当金につきましては1株当たり3円(年間配当金6円)を予定しております。

(3) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、当社グループは印刷インキ・化成品の技術を基礎として、関連分野への展開を図り、新しいマーケットの開拓と新製品の開発を進めてまいります。また、既存の事業分野においても高付加価値製品の開発を行い、収益の向上と、経営基盤の安定強化を進めるにあたり以下の4項目をキーワードとし取り組んでまいります。

- 「集中」 生産の海外移転が加速する方向にありますが、当社は経営資源を国内に集中投資し、国内での競争力の強化を図ります。また、より収益の望める事業分野へ経営資源を投入し経営の効率化を進めてまいります。
- 「進化」 これまでの仕組みは高度成長期に構築された仕組みなので、新しい経営環境に対応できる仕組みに構築し直し、収益構造の改善と強化を図り、高収益企業への進化を図ってまいります。
- 「挑戦」 旧来の思考や枠組みに捕われず、全てをゼロからのスタートと捉え、中期経営計画の目標実現に向け挑戦してまいります。
- 「スピード」 スリム化した組織体にし、情報の把握、伝達を迅速化し、レスポンスを重視した経営を目指します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、経営理念に基づく経営方針実現のため、迅速な意思決定を行う経営管理体制の構築と、的確な情報開示による透明性と公平性の維持を基本にコーポレート・ガバナンスを実行しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役を含む4名で構成されております。社外監査役と当社との間に利害関係はありません。監査役は全取締役会に出席し、更に、定期的に、また必要に応じて随時内部監査を実施し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

取締役会は毎月定期的を開催され、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、常務取締役以上の取締役による常務

会を開催し、重要な経営課題の検討を行っております。

法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士に適切な助言を受けております。

会計監査については、八重洲監査法人と監査契約を締結し、期中を通じて随時監査が実施されております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、米国経済の回復や、中国経済の拡大に支えられ輸出が増加するとともに、株価の上昇をうけ、景気回復の動きが見られましたが、依然厳しい雇用情勢や円高等の懸念材料もあり、不透明感は拭いきれない状況で推移いたしました。このような事業環境のもとで、当社は「企業基盤の改善と強化」をテーマに掲げ取り組んでまいりました。しかし化成品・化成商品事業部門では石油関連の原材料価格の上昇、冷夏による包装資材向け着色剤の売上げの減少、公共事業の設備投資が当期前半大幅に落ち込みその影響を受けた事等により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は、540億8千9百万円で、前期比14億6千6百万円の減収(2.6%減)、経常利益は、11億1千6百万円で、前期比7億4千4百万円の減益(40.0%減)、当期純利益は、減損会計を当期にて早期適用し特別損失として5億4千6百万円計上したことにより2億2千2百万円となり、前期比、4億9千8百万円減益(69.2%減)でありました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

印刷インキ・印刷関連資材事業部門

オフセットインキはオフセット輪転インキのカタログやチラシなどの商業印刷向けが堅調に推移し枚葉インキの減少分をカバーし、ほぼ横這いに推移いたしました。

グラビアインキはコート剤、ポリ用インキ、スチレン用インキが順調に拡販できましたが、出版関係及びその他紙用グラビアインキはオフセット輪転印刷への移行等で減収となりました。

印刷関連資材は、ブランケットやPS版などの印刷用消耗材はほぼ横這いに推移いたしました。販売面では印刷機械の増販により全体として増収になりました。

この結果、売上高は236億9千8百万円で、前期比17億6千6百万円の増収(8.1%増)、営業利益は15億3千万円で、前期比2億2千万円の減益(12.6%減)となりました。

化成品・化成商品事業部門

合成樹脂着色剤のマスターバッチは、関連業界の海外シフト、安価な輸入品との競合で厳しい環境のなか、売上高の確保、開拓に努めほぼ横這いに推移いたしました。

着色樹脂成形材料のカラードおよび複合コンパウンドについては、顧客の内製化による影響で受注量が減ったため、大幅な減収となりました。

記録用材料はアメリカ向け輸出の減少及びカラー用の減少により減収となりました。

導電性樹脂成形材料および成形品は、一部IT関連景気の回復した面もありましたが、関連業界の海外移転や成形品のリサイクル使用等によりほぼ横這いに推移いたしました。

化成商品は、プラスチックネットなどの包装資材は天候不良による需要減や輸入品との価格競争で厳しい状況のなか農材関係を中心に拡販に努めほぼ横這いに推移いたしました。しかし環境資材が当期前半の公共事業工事の減少による影響を受け大幅な減収となりました。

この結果、売上高は302億4千1百万円で、前期比32億2千5百万円の減収(9.6%減)、営業利益は、7億1千4百万円で、前期比5億3千3百万円の減益(42.8%減)となりました。

賃貸その他事業部門

主にビジネスホテル等の不動産部門の賃貸収入であります。売上高は2億2千8百万円で、前期比1千2百万円の減収(5.2%減)、営業損失は、2百万円(前期 営業利益1千8百万円)となりました。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては引き続き輸出や設備投資が増加基調を維持する見通しといわれながらも業種間格差、地域間格差をはじめ、産業の空洞化、雇用不安、デフレ等の経済悪化要因は、短期的に解消するとは考えられず、米国経済や為替相場動向等注意深く見ていく必要があると思われまます。こうした環境下において当社は「企業基盤の改善と強化」をテーマに原価の低減、国内の競争力を強化し利益の確保をはかる所存であります。

通期の業績見通しについては、売上高555億円(当期比2.6%増)、経常利益16億円(当期比43.4%増)、当期純利益7億8千万円(当期比251.1%増)を見込んでおります。

4. 財政状態

(1)当期の概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は12億8千2百万円で、前連結会計年度末に比べ1億1千7百万円の増加(10.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は20億7千4百万円で、前連結会計年度に比べ6億2千8百万円の増加(43.5%増)となりました。これは税金等調整前当期純利益5億7千2百万円、減価償却費15億8千3百万円、減損損失5億4千6百万円等が計上され、法人税等の支払額10億6千万円が発生したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって減少した資金は16億3千2百万円で前連結会計年度に比べて7億3千6百万円減少(31.1%減)となりました。これは前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が3億8千3百万円減少、貸付による支出の増加1億1千4百万円等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって減少した資金は3億2千2百万円で前

連結会計年度に比して7千2百万円増加(28.9%増)となりました。これは主に借入金の純減額によるものであります。なお、主要取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しており、これにかかる借入未実行残高は20億円となっております。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第129期 平成13年3月期	第130期 平成14年3月期	第131期 平成15年3月期	第132期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	34.4	39.0	40.4	41.7
時価ベースの自己資本比率(%)	14.2	15.0	13.7	19.0
債務償還年数(年)	4.2	3.2	5.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	20.8	17.9	29.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	26,326	59.4	26,814	61.2	487	1.8
現金及び預金	1,324		1,311		13	
受取手形及び売掛金	19,352		19,715		363	
たな卸資産	5,239		5,675		436	
繰延税金資産	420		477		57	
その他	269		158		110	
貸倒引当金	279		524		245	
固 定 資 産	17,966	40.6	17,032	38.8	934	5.5
有形固定資産	(12,262)	(27.7)	(12,556)	(28.6)	(293)	(2.3)
建物及び構築物	4,361		4,395		33	
機械装置及び運搬具	4,219		3,896		323	
工具器具備品	266		294		28	
土地	3,411		3,956		545	
建設仮勘定	4		13		9	
無形固定資産	(46)	(0.1)	(67)	(0.2)	(20)	(30.4)
投資その他の資産	(5,656)	(12.8)	(4,408)	(10.1)	(1,248)	(28.3)
投資有価証券	4,119		2,650		1,469	
長期貸付金	356		387		30	
繰延税金資産	881		1,030		148	
その他	842		754		87	
貸倒引当金	543		414		128	
資 産 合 計	44,292	100.0	43,846	100.0	446	1.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	19,287	43.5	20,310	46.3	1,023	5.0
支払手形及び買掛金	12,171		12,070		101	
短期借入金	3,749		4,207		458	
一年以内返済予定長期借入金	895		1,225		329	
未払法人税等	335		672		336	
賞与引当金	547		564		17	
未払消費税等	84		102		17	
未払費用	660		666		5	
その他	841		801		40	
固定負債	6,535	14.8	5,828	13.3	707	12.1
長期借入金	2,715		2,097		618	
繰延税金負債	-		1		1	
退職給付引当金	3,480		3,342		137	
役員退職慰労金引当金	307		289		18	
連結調整勘定	32		98		65	
負債合計	25,822	58.3	26,138	59.6	315	1.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	3,246	7.3	3,246	7.4	-	-
資本剰余金	2,511	5.7	2,511	5.7	-	-
利益剰余金	11,692	26.4	11,672	26.6	20	0.2
その他有価証券評価差額金	1,072	2.4	269	0.6	803	297.4
為替換算調整勘定	39	0.1	17	0.1	56	332.8
自己株式	13	0.0	9	0.0	4	46.0
資本合計	18,470	41.7	17,707	40.4	762	4.3
負債、少数株主持分及び資本合計	44,292	100.0	43,846	100.0	446	1.0

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
	売 上 高	54,089	100.0	55,555	100.0	1,466
売 上 原 価	45,678	84.4	46,213	83.2	534	1.2
売 上 総 利 益	8,410	15.5	9,342	16.8	932	10.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,376	13.6	7,564	13.6	188	2.5
営 業 利 益	1,034	1.9	1,778	3.2	743	41.8
営 業 外 収 益	(179)	(0.3)	(223)	(0.4)	(43)	(19.7)
受 取 利 息	12		12		0	
受 取 配 当 金	49		50		1	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	65		64		1	
そ の 他	51		95		44	
営 業 外 費 用	(97)	(0.1)	(140)	(0.3)	(43)	(30.8)
支 払 利 息	73		84		10	
そ の 他	23		56		32	
経 常 利 益	1,116	2.1	1,860	3.3	744	40.0
特 別 利 益	(49)	(0.1)	(1)	(0.0)	(47)	(2,904.1)
固 定 資 産 売 却 益	1		-		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	48		1		46	
特 別 損 失	(593)	(1.1)	(351)	(0.6)	(241)	(68.5)
固 定 資 産 廃 売 却 損	27		23		4	
そ の 他 の 投 資 評 価 損	-		2		2	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9		322		312	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	9		3		5	
減 損 損 失	546		-		546	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	572	1.1	1,510	2.7	937	62.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	705	1.3	820	1.5	114	
法 人 税 等 調 整 額	355	0.6	31	0.1	324	
少 数 株 主 損 失	-	-	0	0.0	0	
当 期 純 利 益	222	0.4	720	1.3	498	69.2

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	増減
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	2,511	2,511	-
資本剰余金期末残高	2,511	2,511	-
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	11,672	11,194	477
利益剰余金増加高	222	720	498
当期純利益	222	720	498
利益剰余金減少高	201	242	41
配当金	163	163	0
取締役賞与金	38	79	41
利益剰余金期末残高	11,692	11,672	20

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	572	1,510
減価償却費	1,583	1,525
減損損失	546	-
有形固定資産廃却損	24	22
貸倒引当金の増減額	110	23
退職給付引当金の増減額	137	63
受取利息及び配当金	62	62
支払利息	73	84
有形固定資産売却損益	2	0
投資有価証券評価損	9	322
投資有価証券売却損益	38	2
売上債権の増減額	123	1,379
たな卸資産の増減額	409	256
仕入債務の増減額	140	2,388
その他	269	459
小計	3,143	1,718
利息及び配当金の受取額	62	62
利息の支払額	71	80
法人税等の支払額	1,060	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074	1,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42	192
定期預金の払戻による収入	146	146
有形固定資産の取得による支出	1,747	2,130
有形固定資産の売却による収入	16	1
投資有価証券の取得による支出	203	311
投資有価証券の売却による収入	116	5
貸付による支出	134	20
貸付金の回収による収入	167	153
その他	47	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,632	2,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	443	751
長期借入金の増加による収入	1,500	800
長期借入金の返済による支出	1,211	1,630
配当金の支払額	163	163
その他	4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	322	249
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額	117	1,178
現金及び現金同等物の期首残高	1,164	2,342
現金及び現金同等物の期末残高	1,282	1,164

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は10社であり、その会社名は「1.企業集団の状況」に記載しております。非連結子会社はハイニックス(株)1社であり、ハイニックス(株)は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。持分法を適用していない非連結子会社はハイニックス(株)1社であり、関連会社はC.T.I社1社であります。持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東京インキ(株)J.S.Aの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの ……	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
	時価のないもの ……	移動平均法による原価法
デリバティブ取引 ……	時価法	
たな卸資産		
商品・原材料・貯蔵品 ……	国内連結会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法	
製品 ……	主として総平均法による原価法	
仕掛品 ……	主として個別法による原価法	

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法)
無形固定資産	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 … デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 … 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、546百万円であります。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成15年4月～平成16年3月)	前連結会計年度 (平成14年4月～平成15年3月)
1. 有形固定資産減価償却累計額	20,818百万円	19,797百万円
2. 受取手形割引高	-百万円	113百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	29百万円	63百万円
4. 担保に供している資産		
定期預金	-百万円	30百万円
有形固定資産	7,347百万円	7,080百万円
投資有価証券	2,419百万円	1,512百万円
5. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	28百万円	2百万円
6. 保証債務	554百万円	471百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額

発送梱包費	1,408百万円	1,413百万円
貸倒引当金繰入額	43百万円	141百万円
給料手当賞与	2,457百万円	2,492百万円
賞与引当金繰入額	219百万円	232百万円
福利厚生費	432百万円	389百万円
退職給付引当金繰入額	284百万円	294百万円
通信交通費	436百万円	438百万円
減価償却費	317百万円	318百万円
2. 当期製造費用に含まれる研究開発費	1,429百万円	1,170百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び預金勘定	1,324百万円	1,311百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42百万円	146百万円
現金及び現金同等物	1,282百万円	1,164百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成15年4月～平成16年3月)			前連結会計年度 (平成14年4月～平成15年3月)		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
工具 器具備品	153	82	70	143	115	27
機械装置 及び運搬具	300	148	151	365	238	127
合計	453	231	222	508	354	154

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利息込み法によっております。

(2)未経過リース料期末残高

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成15年4月～平成16年3月)	前連結会計年度 (平成14年4月～平成15年3月)
1年内	75	49
1年超	146	104
合計	222	154

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利息込み法によっております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成15年4月～平成16年3月)	前連結会計年度 (平成14年4月～平成15年3月)
支払リース料	75	70
減価償却費相当額	75	70

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 化成商品 事業部門	賃 貸 そ の 他 事業部門	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,698	30,241	149	54,089	-	54,089
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	-	-	79	79	(79)	-
計	23,698	30,241	228	54,168	(79)	54,089
営業費用	22,168	29,526	231	51,926	1,128	53,054
営業利益	1,530	714	(2)	2,241	(1,207)	1,034
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	18,714	18,474	1,403	38,592	5,700	44,292
減 損 損 失	277	254	-	531	14	546
減 価 償 却 費	821	689	60	1,572	11	1,583
資 本 的 支 出	870	934	38	1,843	16	1,859

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 化成商品 事業部門	賃 貸 そ の 他 事業部門	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,932	33,466	156	55,555	-	55,555
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	-	-	84	84	(84)	-
計	21,932	33,466	241	55,640	(84)	55,555
営業費用	20,181	32,218	222	52,622	1,154	53,777
営業利益	1,750	1,248	18	3,017	(1,239)	1,778
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	18,633	18,920	1,277	38,832	5,014	43,846
減 価 償 却 費	844	618	52	1,515	10	1,525
資 本 的 支 出	839	958	1	1,799	11	1,810

(注) 1. 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2. 各事業部門の主要取扱品目

(1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門・・・ 印刷インキ、ワニス、接着剤、印刷材料、印刷機器

- (2) 化成品・化成商品事業部門…………… 合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、記録材料、包装及び土木・建設用資材
- (3) 賃貸その他事業部門…………… 不動産の賃貸、宿泊施設の経営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度	1,207 百万円
前連結会計年度	1,239 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度	5,700 百万円
前連結会計年度	5,014 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を越えているため開示しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の 10%未満のため開示しておりません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果関係)

当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	225 百万円
賞与引当金	222 百万円
未払事業税	35 百万円
連結会社間取引にかかる未実現利益	65 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,288 百万円
役員退職慰労金引当金	125 百万円
ゴルフ会員権評価損	48 百万円
減損損失	222 百万円
繰越欠損金	26 百万円
その他	133 百万円
小計	2,393 百万円
評価性引当額	44 百万円
繰延税金資産合計	2,349 百万円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	305 百万円
その他有価証券評価差額金	736 百万円
その他	4 百万円
繰延税金負債合計	1,046 百万円

繰延税金資産の純額 1,302 百万円

(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております

流動資産	繰延税金資産	420 百万円
固定資産	繰延税金資産	881 百万円
流動負債	繰延税金負債	- 百万円
固定負債	繰延税金負債	- 百万円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.69
連結調整勘定償却額	4.81
評価性引当額	7.34
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.35
住民税均等割額	5.63
試験研究費他の税額控除	17.50
その他	2.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.18 %</u>

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	243 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	197 百万円
未払事業税	59 百万円
連結会社間取引にかかる未実現利益	83 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,137 百万円
役員退職慰労金引当金	117 百万円
ゴルフ会員権評価損	48 百万円
繰越欠損金	2 百万円
その他	120 百万円
小計	2,010 百万円
評価性引当額	3 百万円
繰延税金資産合計	2,006 百万円
(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	314 百万円
その他有価証券評価差額金	185 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	499 百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,507 百万円</u>

(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております

流動資産	繰延税金資産	477 百万円
固定資産	繰延税金資産	1,030 百万円
流動負債	繰延税金負債	- 百万円
固定負債	繰延税金負債	1 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.58
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.61
連結調整勘定償却額	1.79
税率変更による期末繰延税金資金の減額修正	2.45
住民税均等割額	2.13
増加試験研究費の税額控除	0.83
その他	0.71
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.27 %</u>

(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は42.05%から40.69%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、30百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が37百万円増加しております

（有価証券関係）

当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,663	3,501	1,837
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,663	3,501	1,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	181	152	28
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	181	152	28
合計	1,844	3,653	1,808

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
116	48	9

時価評価されていない主な有価証券（平成16年3月31日現在）

(1) その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式除く）	437

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,228	1,761	533
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,228	1,761	533
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	501	422	78
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	501	422	78
合計	1,729	2,184	455

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

時価評価されていない主な有価証券（平成 15 年 3 月 31 日現在）

(1) その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式除く）	463

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているものおよび金利スワップの特例処理を採用しているものであるため、記載事項はありません。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているものおよび金利スワップの特例処理を採用しているものであるため、記載事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(イ)退職給付債務	5,985百万円
(ロ)年金資産	1,622百万円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,362百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	869百万円
(ホ)未認識過去勤務債務(債務の減額)	13百万円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額	3,480百万円
(ハ+ニ+ホ)	
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	3,480百万円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(イ)勤務費用(注)	293百万円
(ロ)利息費用	122百万円
(ハ)期待運用収益	34百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	266百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	6百万円
(ヘ)退職給付費用	654百万円
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(ホ)過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

(イ)退職給付債務	5,828百万円
(ロ)年金資産	1,367百万円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,460百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	1,098百万円
(ホ)未認識過去勤務債務(債務の減額)	19百万円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額	3,342百万円
(ハ+ニ+ホ)	
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	3,342百万円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(イ)勤務費用(注)	277百万円
(ロ)利息費用	150百万円
(ハ)期待運用収益	44百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	190百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	6百万円
(ヘ)退職給付費用	581百万円
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.5%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(ホ)過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	677.75 円	1株当たり純資産額	649.22 円
1株当たり当期純利益	6.88 円	1株当たり当期純利益	25.06 円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	650.64 円
		1株当たり当期純利益	26.47 円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
当期純利益(百万円)	222	720
普通株式に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	35 (35)	38 (38)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	187	682
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,208	27,233

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当社グループは主として見込み生産を行っております。なお化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

(2) 販売実績

(単位:百万円)

事業部門	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
		金額	金額
印刷インキ・印刷関連資材事業部門		23,698	21,932
化成品・化成商品事業部門		30,241	33,466
賃貸その他事業部門		228	241
消 去		79	84
計		54,089	55,555

- (注) 1. 金額には消費税は含まれておりません。
 2. 最近2連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は以下のとおりであります。尚、当連結会計年度において該当する相手先はありません。

(単位:百万円)

相手先	前連結会計年度	
	販売高	割合(%)
三井住友ホリカフイン(株)	5,692	10.2